

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	減量化・資源化事業			事業番号	010-026
担当部署名	環境	局	環境事業	部	環境事業管理 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成	
			有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保			
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(仮)つくる責任つかう責任	ターゲット	12.2,12.5	
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量			
		有	現状値	643g(2019年度)	目標値	628g(2025年度)		
		有	現状値	643g(2019年度)	目標値	638g(2023年)		

2	関連計画	堺環境戦略、堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画			
3	事業開始年度	— 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体、市民			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者	対象数	単位	
			823,731 30,471	人 事業所	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政などごみに関する多様な主体の連携・協働のもとに、ごみの減量化・リサイクルに向けた取組を推進することにより、環境への負荷ができる限り低減された持続可能な循環型社会の構築に寄与する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済小型家電の回収や集団回収の促進などごみの減量化・リサイクルに向けた取組を推進し、また、その実施方法等について最適な仕組みを構築する。 ・堺市一般廃棄物処理基本計画の進捗管理のため、ごみの排出実態等の基礎調査等を実施し、また、その結果を基に、より適切な減量化・リサイクルの取組を検討・推進する。 			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	集団回収報償金申請団体 (子ども会、自治会等)			
10	公民連携・協働事業	市内協力店舗における使用済小型家電の回収			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検年度
	清掃工場搬入量	t		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
			目標値	249,511	249,094	247,757	240,886
			実績値	246,727	244,739		
			達成率	101%	102%		
	当該指標を選定した理由	循環型社会の形成には、廃棄物等の発生抑制、適正な処分の確保が必要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市一般廃棄物処理基本計画					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	集団回収報償金交付申請件数	世帯		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	2,300	2,300	2,300	
			実績値	2,235	2,223		
			達成率	97%	97%		
	当該指標を選定した理由	ペーパーレス化が進み、集団回収量は減少傾向だが、集団回収による古紙リサイクルは今後も推進していく必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績以上					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	減量化・資源化事業	事業番号	010-026
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	99,119	71,081	97,600	73,966	102,449	
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（清掃費指定寄付金等）	19,054	428	1,000	1,350	1,207
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	80,065	70,653	96,600	72,616	101,242	
14 人件費 (b)	50,220	48,800	59,460	59,460	59,460	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	149,339	119,881	157,060	133,426	161,909	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R3 決算
16 事業費内訳	委託料	R3 決算	6,580	6,580	大都市減量化・資源化共同キャンペーン負担金	R3 決算	970	970
		R4 予算	13,737	13,737		R4 予算	970	970
	印刷製本費	R3 決算	998	0	普通旅費	R3 決算	0	0
		R4 予算	904	104		R4 予算	8	8
	手数料	R3 決算	256	256	その他報償費	R3 決算	64,707	64,707
		R4 予算	66	66		R4 予算	85,636	85,636
	消耗品費	R3 決算	70	70		R3 決算		
		R4 予算	160	160		R4 予算		
通信運搬費	R3 決算	385	33		R3 決算			
	R4 予算	968	561		R4 予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 集団回収報償金交付申請件数	件	2,235	2,223
② 上記①にかかる年間経費	千円	105,149	101,799
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	47,047	45,794

備考（算出についての説明等） 子ども会や自治会等の住民団体が行う集団回収に対し、古紙類（古布類含む）の回収量に応じた報償金（4円/kg）を交付している。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 集団回収報償金は古紙類（古布類含む）の回収量に応じて交付しており、ペーパーレス化による集団回収量減少の影響で申請件数当たりの経費（回収量）は減少しているが、集団回収によるリサイクル量は市全体の約4割（令和2年度実績）を占めており、市民による資源化を促進する集団回収報償金制度は重要な資源化施策である。
また、報償金交付制度は、市のごみ処理に係る経費と比較しても、費用対効果に優れた制度である（令和2年度データ）。
・集団回収報償金交付制度：4,000円/t
・ごみ・資源物処理経費：28,506円/t

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 集団回収による古紙回収や使用済小型家電の回収などごみの減量化・リサイクルを推進し、市民等のごみ減量意識向上に努め、ごみの発生排出抑制に寄与している。
集団回収の促進は、生活ごみの約12%（令和3年度データ）を占めるリサイクル可能な古紙類の削減につながり、清掃工場搬入量の目標達成及びリサイクルの推進につながる効果的な施策であり、将来的に清掃工場の負担が軽減されることでごみ処理全体に係るコストの縮減も期待できる。
今後更なるごみの減量化・リサイクルに向け、ごみ減量意識の定着やごみと資源の分別徹底はもとより、新たな仕組みの検討が必要であり、組成分析調査などの基礎調査によりごみの排出実態を把握し、効果的な施策の検討・実施を推進する。